

施策評価シート

幹事部局

教育庁

施策の名称	VI-1-(6) 社会教育の推進
施策の目的	県民一人ひとりが自主的・主体的に生涯を通じた学習に取り組み、その成果を社会生活で生かすことができるような社会をつくれます。
施策の現状 に対する評価	<p>(社会教育における学びの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育士などの養成講習についてICTを活用した遠隔型講義を新たに開始し、市町村職員、魅力化コーディネーターなどの受講機会を増やしたことにより申込者が増加したが、まちづくり等につなげていくためには、まだ幅広い受講者が参加していない。 公民館等を核とした人づくり機能強化に関する取組が、7市町で始まっているが、全県への普及が課題である。 「青少年の家」、「少年自然の家」などの社会的施設において多様な体験プログラムを提供し、研修・交流活動を行うことにより、体験活動を推進している。 新型コロナウイルス感染症のため、施設の利用に制限がかかっており、体験活動を希望する者のニーズに応えられない場合があることから、その機能をどう代替するかが課題である。 <p>(図書館サービスの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館の活用が更に進むよう、レファレンス機能を高めるための人材育成や資料等を充実しているが、ビジネスでの活用などニーズに即した情報発信が不足している。 <p>(人権教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における人権教育活動の活性化をねらいとして研修や研究・協議等を行い、一定の効果があつた。一方で、学習を支援する指導者や、地域における活動を推進するリーダーの育成が十分に図られていない面がある。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育士などの育成講習の受講促進のため、島根大学と連携し、ICTを活用した新たな講習を開始した。
今後の取組 の方向性	<p>(社会教育における学びの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインによる学習コンテンツの配信や、情報交換も含めた研修体制を構築するとともに、社会教育指導者の養成研修の意義や実績等の情報提供を行い、市町村に研修の有用性、必要性を伝える。 モデル公民館や先進事例となる市町村の取組の情報共有や、県内波及への方策について検討する。 利用者の意見を取り入れながら、社会教育施設における多様な世代の利用や、年間を通じた利用の促進につながるプログラムの開発を行うとともに、情報発信を行う。 施設が利用できない場合や利用者の身近な地域での研修ニーズへの対応として、各施設の職員が地域に出かけ、公民館やPTA等が行う体験活動の相談・支援を行うことで活動の充実を図る。 <p>(図書館サービスの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネス調査に使える資料を充実するとともに、ビジネス支援サービスに関する情報提供を行う。 <p>(人権教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権が尊重され多様性を受容できる共生型社会の構築を図るため、さらに地域における活動の活性化をはかり、好事例の発信や共有の場を設け、広く普及を図っていく。 人権教育の指導者等の養成について見直し、学習を支援する指導者や活動を推進するリーダーの育成の充実を図るとともに、市町村と連携してリーダーの活用を促す。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(6) 社会教育の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	ふるさとづくり推進事業	地域住民、市町村	・子ども・若者・大学生等が様々な世代とつながりながら主体的に地域活動を行い、人の還流が生まれている。 ・社会教育計画に基づいた公民館等のづくり機能強化を図ることによって、地域住民の主体的な地域活動が展開されている	—	17,739	社会教育課
2	社会教育総合推進事業	・県、市町村 ・県民(被表彰者)	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制を構築する ・表彰により、意欲を高めるとともに、活動の裾野を広げる	364	670	社会教育課
3	社会教育主事(士)の確保・養成事業	・教員 ・社会教育関係者	・社会教育主事(士)として、社会教育に関わる知見やスキルを有している。	2,810	5,930	社会教育課
4	社会教育研修センター事業	社会教育関係者(担当者・指導者等)	・地域課題解決や学校・家庭・地域の連携協働の推進に向けた専門的スキルが習得されている状態。 ・社会教育の推進に向けた知識や技術の深化及び資質、実践力が向上されている状態。	13,030	11,493	社会教育課
5	青少年の家事業	県民(施設利用者)	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	100,012	102,946	社会教育課
6	少年自然の家事業	県民(施設利用者)	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	69,044	70,915	社会教育課
7	図書館事業	・県民(利用者) ・未就学児	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことが出来る環境の整備を図る。	110,110	123,403	社会教育課
8	人権教育推進事業	・県民	・人権についての理解と認識を深め、人権が尊重される地域ぐるみの人権教育の推進を図る。	2,492	2,503	人権同和教育課
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域住民、市町村	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・子ども・若者・大学生等が様々な世代とつながりながら主体的に地域活動を行い、人の還流が生まれている。 ・社会教育計画に基づいた公民館等の人づくり機能強化を図ることによって、地域住民の主体的な地域活動が展開されている		—	17,739
			うち一般財源 (千円)	—	9,689
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと活動に取り組む団体に対して市町村が行う取組が充実するよう支援し、活動モデルづくりを推進 ・住民の主体的な活動が県内で展開されていくよう、関係者等への積極的な情報提供 ・市町村が行う公民館等を核として計画的・継続的に行われる人づくりの取組に対する支援 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・各市町村が所管の公民館全体の機能向上を図る計画的・継続的な取組ができるよう支援事業を単館支援ではなく市町村支援とする。			
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】	目標値		4.0	8.0	12.0	16.0	20.0	団体	累計値
		実績値		—						
		達成率		—						
2	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値		8.0						
		達成率		—						
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと活動モデルづくり事業は、県内4つの市町で取り組みが始まった。 ・公民館等を核として人づくり機能強化事業は、7つの市町で取り組みが始まった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや若者が主体的にふるさと活動に取り組むイメージがわきにくい。 ・市町村によって、社会教育機能の強化に対して計画的・継続的な支援が行われていないところがある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が子どものふるさと活動の具体的な取組に接する機会が十分に設けられていない。 ・市町村に対して、人づくりに向けた取組の有用性や必要性が伝わっていない。 ・計画をもとに社会教育機能の強化を図っていくための、県からの働きかけが不足している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・モデルや先行事例の情報を収集し、工夫・ノウハウなどをまとめ、分析を行う。 ・連絡調整会議を開催し、各市町村の取組の情報共有や、県内波及の方策を検討する。 ・未実施市町村担当者を訪問し、現状を聞き取り、計画的な人づくりに向けて事業をどう活用していくのかを一緒に検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		社会教育総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県、市町村 ・県民(被表彰者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制を構築する ・表彰により、意欲を高めるとともに、活動の裾野を広げる		364	670
今年度の取組内容	・社会教育に関する専門的知見や実践経験を有する有識者で構成する社会教育委員の会議を開催し、その意見を社会教育行政を進めるための参考とする。 ・社会教育関係団体の活動の活発化を図るため、関係団体が行う研修会等に参加し、専門的・技術的な助言を行う。 ・少年団体活動の発展のため、優れた活動を行っている少年団体を教育長が表彰する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・優良少年団体の表彰について、多くの団体の掘り起こしができるよう、十分な募集期間をとった。				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会教育に対する助言等の場の確保【当該年度4月～3月】	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	回	単年度値
		実績値	2.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	優良少年団体(県教育長表彰)の被表彰団体数【当該年度12月時点】	目標値		3.0	6.0	9.0	12.0	15.0	団体	累計値
		実績値	2.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・社会教育に関する多様で幅広い意見をいただくことによって、県社会教育行政における課題の認識や、方向性・具体的取組等の参考としている。 ・募集期間を長くとしたが、前年と比較して、推薦団体数は減少した
課題分析	① 課題	・県の社会教育委員の会での意見や協議内容が、市町村社会教育担当課や市町村社会教育委員と共有できていない状況。 ・推薦される団体が少なく、被表彰団体数が伸び悩んでいる
	② 原因	・県社会教育委員と市町村の社会教育担当課及び社会教育委員をつなぐ仕組みが十分に整っていない。 ・推薦団体が市町村教育委員会、各教育事務所、及び育成会組織(5団体)に限られている。また、実際に推薦する団体に偏りがある。
	③ 方向性	・県社会教育委員の会での意見や協議内容を施策や事業に反映させるだけでなく、市町村社会教育委員の代表から構成される県社会教育委員連絡協議会において情報提供したり、協議内容を市町村の社会教育委員担当課に周知する。 ・県立学校や特別支援学校に対しても働きかけ、JRCや地域系部活動の活動などの推薦を促す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		社会教育主事(士)の確保・養成事業			
目的	誰(何)を対象として	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	社会教育主事(士)として、社会教育に関わる知見やスキルを有している。		2,810	5,930
今年度の取組内容	・社会教育主事講習の受講方法の選択肢を拡充するため、島根大学と連携・協働し、ICTを活用した新たな講習を開設 ・県内の社会教育主事、社会教育担当者等の資質向上を図る研修会やネットワークづくりのための交流会等の開催(新任派遣社会教育主事等研修会、派遣社会教育主事等研修会、指導主事・社会教育主事会(社会教育部会)、社会教育主事有資格者・社会教育主事実践交流会) ・社会教育主事講習の受講者数の確保に向けた関係各所への働きかけ				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・受講促進のための条件整備として、島根大学と連携し、ICTを活用した新たな講習を実施 ・教員籍有資格者確保のための、高校への働きかけ強化				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	教員籍の社会教育主事有資格者数【当該年度4月～3月】	目標値		275.0	280.0	290.0	300.0	310.0	人	累計値
		実績値		270.0						
		達成率		—	—	—	—	—		
2	教員籍以外の社会教育主事講習受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	人	単年度値
		実績値		19.0						
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・市町村職員、魅力化コーディネーターなどの受講申込が増えた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・教員籍の社会教育主事講習受講者が増えない。 ・社会教育主事の有用性への理解が不足している。 ・受講にかかる時間(期間)が長い。 ・「社会教育主事資格」の有用性を理解してもらうための働きかけとして、指導主事・社会教育主事会や各種研修会等の機会を通じた情報提供の工夫を行う。あわせて、社会教育主事の職務や役割の理解につながるパンフレットの作成を進める。 ・1年間で全ての単位を修得するのではなく、分割履修も可能な講習を増やす。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		青少年の家事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(施設利用者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		100,012	102,946
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」など多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。 ・県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場などの研修・交流活動のための施設を提供する。 ・公民館やPTA等を対象とした体験活動に対するプログラム作成等への支援、助言を行う事業(地域の体験活動支援事業)を少年自然の家と合同で引き続き実施する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の体験活動支援事業を継続して実施するほか、新たに成人を対象とした主催事業(仲間づくり研修)を実施し、成人の利用促進を図った。 				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	青少年の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		48,000.0	48,000.0	48,000.0	48,000.0	48,000.0	人	単年度値
		実績値	43,570.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の繁忙期と閑散期の差が顕著 11～3月の利用者数/年間利用者数:【H29】約26%【H30】約34%【R1】約21% ・小中高校の利用割合:【H29】約43%【H30】約44%【R1】約44% ・児童生徒数、学校数の減少 ・学校基本調査による小中高校在学者数・学校数:【H24】76,204名・385校 ⇒【R1】70,700名・346校 ・成人の年間利用者数(実人数)【H30】11,956人 【R元】12,049人 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	積極的な広報活動や新たな研修プログラムの開発により利用者数が順調に伸びていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大による3月の主催事業中止、受入事業中止に伴い、年間利用者数が前年度より減少した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなプログラムを開発したが、冬期(11月～3月)の利用者が少ない。 ・青少年以外でも利用できるにもかかわらず、青少年以外の利用者が少ない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・冬期のプログラムが、まだ少ない。 ・成人や企業に対する利用の働きかけが十分でない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・冬期の利用促進につながる更なるプログラム開発を行い、コミュニティーセンター等でチラシを配布する。 ・冬期は送迎も実施していることをPRし、高齢者等の利用増を図る。 ・企業等に対する効果的・効率的な広報活動(商工会等を介しての広報活動等)を行う。 ・体験活動等のアンケート調査を行い、質的改善を図るとともに、客観的評価ができるよう検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		社会教育研修センター事業			
目的	誰(何)を対象として	社会教育関係者(担当者・指導者等)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・地域課題解決や学校・家庭・地域の連携協働の推進に向けた専門的スキルが習得されている状態。 ・社会教育の推進に向けた知識や技術の深化及び資質、実践力が向上されている状態。		13,030	11,493
			うち一般財源 (千円)	13,030	11,493
今年度の取組内容	生涯学習の理念が実現される社会に向けて、「地域力」の醸成に資する人材「社会教育指導者・担当者(市町村社会教育担当者、公民館職員等)及び社会教育にかかわる方」の養成に重点を置き、計画的な研修を実践する。具体的には次の4つの事業を進める。 ①「地域力」の醸成に資する人材(社会教育指導者)養成研修 ②現状把握や学習支援プログラム開発・普及に向けた調査・研究 ③社会教育・生涯学習に関する情報提供・学習相談 ④市町村等で企画・実施する研修等の充実にに向けた支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	「市町村支援」による研修や「しまねの社会教育基礎講座」の実施場所を工夫し、より多くの人が受講できるようにする。また、各市町村を訪問し、研修に関するニーズを把握したり、研修参加への呼びかけを行ったりする。				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会教育実践者の養成(延べ参加者)人数【当該年度4月～3月】	目標値		700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	人	単年度値
		実績値	812.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「しまねの社会教育基礎講座」を県内5会場で実施する。受講者は増加しているが、地域毎の偏りも見られるため、今年度は、新たな会場として吉賀町と江津市を選定し、計画している。
課題分析	①課題	・市町村への社会教育研修の有用性、必要性の理解が不足しており、研修参加率が低い。 ・中山間地の位置する公民館、職員数の少ない公民館等の職員の資質・能力向上の機会が十分に確保されていない。 ・市町村及び公民館等のニーズに応じた研修内容の充実していない。
	②原因	・社会教育の有用性や必要性についての理解不足 ・研修会場が遠隔であることや、職員数が少ないことから、研修等に出かけにくい。 ・対象者のニーズと研修内容のずれがある。
	③方向性	・各市町村への訪問を引き続き行い、研修プログラムの紹介や研修内容に対するニーズの把握に努める。また、新たな研修の開催場所や新規参加者の獲得に向けた取組を行う。 ・社会教育指導者の養成研修の意義や実績等の情報提供を行い、市町村に研修の有用性を伝える。 ・中山間地・離島等の関係部局と連携をとり、出前講座を企画し、地域の実態に応じた支援体制をつくる。 ・中山間地、離島、小規模公民館等の職員の資質・能力の向上に向けて、オンラインによる学習コンテンツの配信や情報交換も含めた研修体制を構築する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		少年自然の家事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(施設利用者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		69,044	70,915
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(小学生を中心とした施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」など多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。 ・県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場などの研修・交流活動のための施設を提供する。 ・公民館やPTA等を対象とした体験活動に対するプログラム作成等への支援、助言を行う事業(地域の体験活動支援事業)を青少年の家と合同で引き続き実施する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	主催事業の参加者を増やすため、ホームページやブログ等での広報活動の充実を図るほか、利用しやすくなるよう主催事業の内容を見直し、旬の食材を使った食事の提供等、利用促進に向けた取り組みを行った。 地域の体験活動支援事業を継続して実施するほか、県内外でのイベントに出展し、施設の普及に努めた。				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	少年自然の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		24,000.0	24,000.0	24,000.0	24,000.0	24,000.0	人	単年度値
		実績値	22,691.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の繁忙期と閑散期の差が顕著 11～3月の利用者数/年間利用者数:【H29】約21%【H30】約21%【R1】約21% ・主な利用は小学校の宿泊体験研修 R1年度利用者の比率:小学生 41.3%、中学生 4.2%、高校生 7.8% ・児童生徒数、学校数の減少 学校基本調査による小中高在学者数・学校数:【H24】76,204名・385校 ⇒【R1】70,700名・346校 ・成人の年間利用者数(実人数)【H30】4,811人 【R元】4,844人 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	積極的な広報活動を行うことより、利用者数が順調に伸びていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大による3月の主催事業中止、受入事業中止に伴い、年間利用者数は前年度より減少した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・冬期(11月～3月)の利用者が少ない。 ・少年以外でも利用できるにもかかわらず、少年以外の利用者が少ない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・冬期のプログラムが少ない。 ・成人や企業に対する利用の働きかけが十分でない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・冬期の利用促進につながるプログラム開発を行い、道の駅での配布や、PTAの総会などの会合でチラシを配布する。 ・地域の体験活動支援事業のPR(公民館やPTA総会へ出かけていっての広報等)を強化する。特に施設の利用者が減少する冬期については、当該事業をはじめとした出張支援に力を入れることで、施設や体験活動の普及啓発を図る。 ・成人や企業向けのチラシを作成し、訪問活動を行うなどの広報活動を強化する。 ・体験活動等のアンケート調査を行い、質的改善を図るとともに、客観的評価ができるよう検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		図書館事業			
目的	誰(何)を対象として	・県民(利用者) ・未就学児	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことが出来る環境の整備を図る。		110,110	123,403
今年度の取組内容	・県民が抱える課題を解決するための支援機関として、県民や県内市町村図書館等のレファレンス(ビジネス関連レファレンスも含む)に応えるとともに、レファレンス機能を高めるための人材の育成や資料等の充実に努める。 ・全市町村の公共図書館等への絵本の寄託を続けることで、子どもの読書環境を充実させるほか、読書普及指導員の派遣を行い、家庭での読み聞かせの普及に努める。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・ビジネス支援サービスの一環として、中小企業庁のパンフレットの取り寄せ・配布やビジネスに役立つ関連図書リストの作成・配布など、ビジネス・就業支援コーナーからの情報提供に努めた。				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立図書館のレファレンス年間受付件数【当該年度4月～3月】	目標値		10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	件数	単年度値
		実績値	10,208.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	読書普及指導員の派遣件数【当該年度4月～3月】	目標値		35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	件数	単年度値
		実績値	44.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ビジネス支援サービスの一環として、平成29年9月より、しまね産業振興財団と連携し、当館に「よろず支援拠点サテライトデスク」を設置し、月1回、相談会を実施している。 ・図書館でビジネス支援サービスを担う人材を養成するために開催されている「ビジネス・ライブラリアン講習会」(ビジネス支援図書館協議会主催)を平成30年度より職員が受講している。 ・データベース利用件数: 令和元年度197件、平成30年度162件、平成29年度191件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「よろず支援拠点サテライトデスク」での相談会に、当館司書も同席している。相談者は、相談に併せて図書館資料を活用することで、理解(イメージ)が深まるなどの効果が見られる。また、司書も、少しずつ、利用者ニーズを捉えることもできるようになってきた。 ・「ビジネス・ライブラリアン講習会」を受講することで、図書館でのビジネス支援サービスのノウハウを学ぶことができています。
課題分析	① 課題	・利用者からの調査、相談依頼に応えるレファレンス件数が伸び悩んでいる。 ・調査、相談に活用するデータベース利用件数が伸び悩んでいる。 ・家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒がまだ一定の割合で存在する。
	② 原因	・レファレンスサービスについての情報発信が十分でなく、ビジネスでの活用など利用ニーズのある方へ伝わっていない。 ・調査や情報提供のための資料やデータベースが十分とはいえない。 ・読書習慣の定着は就学前から行うことが有効であり、未就学児を持つ保護者等に対して、家庭での読み聞かせ(親子読書)の効能が十分に認知されていない。
	③ 方向性	・レファレンスサービスなどの様々な図書館サービスについて、ホームページの充実や市町村立図書館等を通じたチラシ配布により周知に努める。 ・関連機関と連携し、起業に関するセミナーを開催するなど、ビジネス支援サービスの周知に努める。 ・ビジネス調査に使える資料やデータベースを充実し、レファレンス機能の強化を図る。 ・「読書ボランティア等の専門性を高めるための研修に継続的に取り組むとともに、ホームページの充実や各種会議や研修の際にPRチラシを配付するなど関係機関へのさらなる周知に努める。 ・市町村イベントや保育所行事など、未就学児の保護者が集まる機会等を利用して、継続的に親子読書を推進する広報を行う。

事務事業評価シート

担当課

人権同和教育課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		人権教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・人権についての理解と認識を深め、人権が尊重される地域ぐるみの人権教育の推進を図る。		2,492	2,503
			うち一般財源 (千円)	2,492	2,503
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「人権教育地域活性化事業」を行い、担当者会や研修会を通して、地域ぐるみで取り組む人権教育の活性化を図る。 「人権を考える県民のつどい」を開催し、人権に関する講演会を行い、県民への啓発を図る。 市町村同和教育推進協議会の活性化、地域ぐるみの人権教育の推進と充実を図る。 人権教育研究指定校・園事業、モデル校事業に併せてPTAも同時に指定を行い、主体的な研修・実践活動の推進を図る。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 「人権教育地域活性化事業」は、目的を明確にし、ブロック担当者会を開いて地域の課題等を話し合い、地域の実態に即した研修会を実施する。 「人権を考える県民のつどい」は広く県民の参加を促すうえで、浜田市との共催を計画している。 				
1	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県及び各種団体が実施した研修会の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	人	単年度値
		実績値	4,072.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 「人権教育活性化事業」の担当者会と研修会の参加者は195名で前年より20名ほど減った。(研修会が3回から2回に減ったため) 「人権を考える県民のつどい」の参加者は1100名で、前年度を250名程度上回った。 7つの指定校・園PTAの研修会等への参加者は合計で1605名であった。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 「人権教育地域活性化事業」については、前年度の反省を活かし、グループ討議の方法などを改善することで、主なねらいとした各地域の人権教育組織の活性化に一定の効果があった。 人権を考える県民の集いでは、県民に対して人権について考える良い機会を提供することができた。 ブロック単位で実施している市町村同和教育推進協議会は、地域の実態に応じた講師選定や研修内容の工夫により、参加者の人権に対する意識を高める契機となった。 人権教育研究指定校のPTAを併せて指定することで、保護者等の人権感覚を高めるとともに、学校全体の人権教育の向上につながっている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会等への参加者の固定化が見られ、「人権」についての研修に、積極的に参加しようとする傾向が見られる。 各地域で人権教育を推進するリーダーの育成が十分に図られていない面がある。 人権教育と人権啓発の持つ役割がはっきりしておらず、計画的・系統的な教育・啓発が十分にできていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 県民一人一人の人権意識を高めることがよりよい地域づくりの活性化につながるという認識が持ちづらい現状がある。 各地域で人権教育を推進するリーダーの研修機会等が不十分な面がある。 人権同和教育課と、人権啓発推進センターの事業が、うまく関連づけられていない面がある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 多くの県民が参加し、それぞれの地域で人権教育の推進組織や取り組みの活性化を進めていくためには、人権が尊重され多様性を受容できる共生型社会の構築を図る必要がある。こうした考えを社会教育における人権教育の柱として位置づけ、広く普及を図っていく。 人権教育を推進するリーダーの研修機会を確保するとともに、市町村と連携してリーダーの活用を促す。 人権教育と人権啓発の持つ役割を整理し、研修の内容等再構築し、効果的に人権教育が推進できるようにする。